

大和郡山市立図書館システム更新事業 基本仕様書

本仕様書は、図書館システム構築業務における要求事項を定めたものである。

1. 目的

大和郡山市立図書館では、平成 29 年 3 月に現在のシステムを導入し、令和 6 年 9 月末でシステム及びハードウェア等の賃貸借期間の満了を迎える。今回のシステム更新にあたり、利用者サービスの更なる向上、図書館業務の効率化、信頼性、安定性を重視したシステムの導入を目的とする。

2. 図書館の概要

(1) 人口	82,989 人 (令和 6 年 3 月末現在)
(2) 蔵書数	267,581 冊 (令和 6 年 3 月末現在)
(3) 登録者数	23,439 人 (令和 6 年 3 月末現在)
(4) 年間個人貸出者数	121,839 人 (令和 6 年 3 月末現在)
(5) マーク	TRC 抽出マーク (T タイプ)、自館作成マーク
(6) 館構成	大和郡山市立図書館、南部公民館図書室

3. 次期システムの基本的な考え方

- (1) 日常的に支障なく図書館業務を遂行できるような高い安定性を確保したクラウド型 (SaaS 型) のシステムを構築すること。
- (2) 操作性、安全性、信頼性にすぐれ、利用者の図書館利用における利便性を十分高めるシステムを構築すること。
 - ア 貸出・返却・検索等の図書館基幹業務が迅速かつ効率的に行うことができ、職員にとっては省力化が図られ、かつ利用者にとっては負担が少ないこと。
 - イ 簡単な操作で、説明を必要としなくても欲しい時に欲しい情報を簡単に手に入れることができる、誰にでも利用しやすいシステムであること。
 - ウ 利用者のプライバシーが常に安全に守られ、かつ使いやすさを妨げない点において信頼のおけるシステムであること。
 - エ インターネットを介した外部からの攻撃に対しセキュリティ対策ができていること。また攻撃を受けた際には迅速に対応すること。
- (3) IT 分野の進歩や新しい図書館のあり方を捉え、柔軟に対応しうるシステムを構築すること。
 - ア インターネットや携帯電話、スマートフォンからいつでも所蔵検索・予約ができること。
 - イ 図書館の所蔵情報だけでなく、インターネット上に公開されている様々な情報を

整理し、利用者に提供できる機能を有すること。

- (4) 小学校・中学校図書室とのシステム連携が構築可能なこと。

4. システム基本要件

(1) 図書館システム要件

ア 図書館システムの機能要件については、「図書館システム機能要件書」を参照すること。

イ インターネットを通じていつでも蔵書検索・予約が可能なシステムであること。

ウ ネットワーク回線に障害が発生してシステムが利用できない場合でも、オフラインで運用を継続できること。

エ 導入する図書館システムのホームページは障害者基本計画に則り、ウェブアクセシビリティのガイドライン JIS X 8341-3:2016 に準拠すること。

オ WebOPAC は、「大人用」と「子ども用」を用意すること

カ クラウド方式（SaaS 型）で構築した図書館システムを納入すること。受注者がデータセンターで提供するサーバに設置された業務システムをクラウド方式で運用する。

機能については、パッケージシステムで標準装備がされていない場合でも、オプションまたはカスタマイズでの対応を行うこと。

(2) ハードウェア要件

ア 前提条件

- ① 大和郡山市の現在及び5年後の処理を見込んでも、十分処理能力のある構成にすること。
- ② 別紙要件書記載の要件が満たせること、かつ販売中の最新機種での導入とすること。システム選定から機器手配までに新機種が販売された場合には、最新機種への置き換えを検討のうえ、報告すること。
- ③ 業務サーバ（業務用データベース）とは必ず別サーバとして、WEBサーバ（公開用データベースサーバ）を構築すること。
- ④ この項に記載がない場合でも、必要不可欠なものがあるときは全体構成に加えるものとする。また、必要に応じて保守部品や代替品をメーカーにて確保すること。

イ 納入場所

大和郡山市立図書館 〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町 211 番地の 3

南部公民館図書室 〒639-1123 奈良県大和郡山市筒井町 600 番地の 4

ウ. 数量及び仕様

機器名称	設置場所	図書館	南部	合計
①カウンター用業務端末(BCR・レシート)	1.2階カウンター、公民館	7	1	8
②事務室業務端末 (BCR・レシート)	1階事務室	2		2
事務室業務端末 (BCR)	1階事務室	1		1
③事務室業務ノート端末(BCR)	1階事務室	2		2
④書庫用業務ノート端末(BCR)	2階閉架	1		1
⑤レファレンス用インターネット端末	1階カウンター	1		1
⑥事務所用インターネット端末	1階事務室	1		1
⑦利用者インターネット端末	1階開架	2		2
⑧蔵書点検用ハンディターミナル		5		5
蔵書点検用ハンディターミナル通信ユニット		1		1
⑨OPAC(タッチパネル)	1階開架、2階カウンター、公民館	6	1	7
⑩レーザープリンタ (A4対応)	1階事務室、閉架書庫	2		2
⑪カラーレーザープリンタ (A3対応)	1階事務室	1		1
⑫カラースキヤナ	1階事務室	1		1
⑬ルーター	1階コンピュータ室 (継続使用)	1		1
⑭スイッチングハブ (16ポート)	1階カウンター、1階事務室	2		2
スイッチングハブ (8ポート)	1階コンピュータ室、2階カウンター、公民館	2	1	3
⑮Office Pro 2016	1階事務室 (継続使用)	2		2
Office Standard 2016	1階開架、2階カウンター、公民館 (継続使用)	5		5
フィルタリングソフトウェア	1階開架	2		2
いたずら防止対策ソフトウェア	1階開架	2		2
ハードウェア保護対策ソフトウェア	1階開架	2		2

エ 搬入据付

- ① ハードウェアについては、搬入後、所定の場所へ設置を行うこと。
- ② 原則として、現行機器を撤去し、同じ場所へ設置すること。
- ③ 各機器のネットワーク設定を行い、動作確認を行うこと。
- ④ 空箱や梱包材は回収を行うこと。
- ⑤ 現行機器は撤去後、現行リース会社の指定する場所まで搬出すること。

【ハードウェア詳細仕様】

① カウンタ業務端末 (8 台)

- ・既存カウンター台に収納できる省スペース型デスクトップパソコンであること。
- ・CPU：インテル Core i3 以上であること。
- ・SSD：256GB 以上であること。
- ・メモリ：8GB 以上であること。
- ・Microsoft Windows 11 Professional (64bit) を搭載していること。
- ・DVD-ROM 装置を内蔵していること。
- ・17 インチ以上の液晶ディスプレイを接続すること。
- ・CCD 式バーコードリーダ、レシートプリンタ (用紙幅 80mm) を接続すること。
- ・現行機器で使用している Office2016 Standard を指定する 5 台にインストールすること。
- ・ウイルス対策用ソフトをインストールすること。(ライセンスは市で用意したものを使用)
- ・5 年サービスパック付であること。
- ・国内生産であること。

② 事務室用業務端末 (3 台)

- ・既存カウンター台に収納できる省スペース型デスクトップパソコンであること。
- ・CPU：インテル Core i3 以上であること。
- ・SSD：256GB 以上であること。
- ・メモリ：8GB 以上であること。
- ・Microsoft Windows 11 Professional (64bit) を搭載していること。
- ・指定する 2 台に DVD-ROM 装置 1 台は DVD ドライブ (スーパーマルチ) を内蔵していること。
- ・17 インチ以上の液晶ディスプレイを接続すること。
- ・指定台数分の CCD 式バーコードリーダ、レシートプリンタ (用紙幅 80mm) を接続すること。
- ・現行機器で使用している Office2016 Pro を指定する 2 台にインストールすること。
- ・ウイルス対策用ソフトをインストールすること。(ライセンスは市で用意したものを使用)
- ・5 年サービスパック付であること。
- ・国内生産であること。

③ 事務室用ノート業務端末 (2 台)

- ・ビジネス向け 15 インチ (15.6 インチ) ノートパソコンであること。
- ・CPU：インテル Core i3 以上であること。
- ・SSD：256GB 以上であること。

- ・メモリ：8GB 以上であること。
- ・Microsoft Windows 11 Professional (64bit) を搭載していること。
- ・DVD-ROM 装置を内蔵していること。
- ・指定台数分の CCD 式バーコードリーダー、マウスを接続すること。
- ・ウイルス対策用ソフトをインストールすること。（ライセンスは市で用意したものを使用）
- ・5年サービスパック付であること。
- ・国内生産であること。

④書庫用ノート業務端末（1台）

- ・ビジネス向け 15 インチ（15.6 インチ）ノートパソコンであること。
- ・CPU：インテル Core i3 以上であること。
- ・SSD：256GB 以上であること。
- ・メモリ：8GB 以上であること。
- ・Microsoft Windows 11 Professional (64bit) を搭載していること。
- ・DVD-ROM 装置を内蔵していること。
- ・指定台数分の CCD 式バーコードリーダー、マウスを接続すること。
- ・ウイルス対策用ソフトをインストールすること。（ライセンスは市で用意したものを使用）
- ・5年サービスパック付であること。
- ・国内生産であること。

⑤ レファレンス用インターネット端末（1台）

- ・CPU：インテル Core i3 以上であること。
- ・SSD：256GB 以上であること。
- ・メモリ：8GB 以上であること。
- ・Microsoft Windows 11 Professional (64bit) を搭載していること。
- ・DVD-ROM 装置を内蔵していること。
- ・17 インチ以上の液晶ディスプレイを接続すること。
- ・ウイルス対策用ソフトをインストールすること。（ライセンスは市で用意したものを使用）
- ・5年サービスパック付であること。
- ・国内生産であること。

※インターネット接続を設定すること。

⑥ 事務室用インターネット端末（1台）

- ・CPU：インテル Core i3 以上であること。
- ・SSD：256GB 以上であること。

- ・メモリ：8GB 以上であること。
 - ・Microsoft Windows 11 Professional (64bit) を搭載していること。
 - ・DVD-ROM 装置を内蔵していること。
 - ・17 インチ以上の液晶ディスプレイを接続すること。
 - ・ウイルス対策用ソフトをインストールすること。(ライセンスは市で用意したものを使用)
 - ・5 年サービスパック付であること。
 - ・国内生産であること。
- ※インターネット接続を設定すること。

⑦ 利用者インターネット端末 (2 台)

- ・既存インターネット台に収納できる省スペース型デスクトップパソコンであること。
 - ・CPU：インテル Core i3 以上であること。
 - ・SSD：256GB 以上であること。
 - ・メモリ：8GB 以上であること。
 - ・Microsoft Windows 11 Professional (64bit) を搭載していること。
 - ・DVD-ROM 装置を内蔵していること。
 - ・17 インチ以上の液晶ディスプレイを接続すること。
 - ・ウイルス対策用ソフト (ライセンスは市で用意したものを使用)、インターネットフィルタリングソフト、ハードディスク保護対策用ソフト、いたずら防止対策用ソフトをインストールすること。
 - ・5 年サービスパック付であること。
 - ・国内生産であること
- ※インターネット接続を設定すること。

⑧ 蔵書点検用ハンディターミナル (5 台)

- ・スキャナ部は可視光半導体レーザー方式であること。
- ・表示部は、1.77 型 TFT カラー 横 128×縦 160 ドット以上であること。
- ・乾電池で使用できること (※全台乾電池パックを納品すること)。
- ・コンクリート上 2m の耐落下性能があること。
- ・図書館システムと連動できる蔵書点検機能／貸出機能／返却機能のソフトウェアを搭載していること。
- ・データ転送用の通信ユニットを 1 台用意すること。

⑨ OPAC (7 台)

- ・既存 OPAC 台に収納できる省スペース型デスクトップパソコンであること。
- ・CPU：インテル Core i3 以上であること。
- ・SSD：256GB 以上であること。

- ・メモリ：8GB 以上であること。
- ・Microsoft Windows 11 Professional (64bit) を搭載していること。
- ・DVD-ROM 装置を内蔵していること。
- ・17 インチ以上の LCD ディスクトップタッチモニターを接続すること。
- ・ウイルス対策用ソフトをインストールすること。(ライセンスは市で用意したものを使用)
- ・5 年サービスパック付であること。
- ・国内生産であること。

⑩ レーザープリンタ (A4 対応) (2 台)

- ・両面印刷の機能を有すること。
- ・モノクロ 35 枚/分以上の印字スピードであること。
- ・ハガキサイズから A4 まで対応可能であること。
- ・1200×1200dpi 相当の解像度であること。
- ・ネットワーク対応であること。
- ・5 年サービスパック付であること。
- ・国内生産であること。

⑪ カラーレーザープリンタ (A3 対応) (1 台)

- ・両面印刷の機能を有すること。
- ・カラー/モノクロとも 30 枚/分以上の印字スピードであること。
- ・ハガキサイズから A3 まで対応可能であること。
- ・1200×1200dpi 相当の解像度であること。
- ・ネットワーク対応であること。
- ・5 年サービスパック付であること。
- ・国内生産であること。

⑫ カラーキャナ (1 台)

- ・A4 サイズまで対応可能な卓上型フラットベッドカラーイメージキャナであること。
- ・4800dpi の光学解像度があること。
- ・JPEG、TIFF、BMP、PICT、PDF の出力フォーマットで出力できること。
- ・Hi-Speed USB/USB に対応していること。
- ・国内生産であること。

⑬ ルーター (1 台) : 現在使用しているものを継続利用すること。

⑭ ハブ (1 6 ポートスイッチ 2 台、8 ポートスイッチ 3 台)

- ・Giga 対応スイッチングハブであること。

⑮office : 現在使用している office2016 Standard/Pro を保守サポート期限までを使用すること。

(3) セキュリティ要件

- ア 大和郡山市個人情報保護条例及び大和郡山市情報セキュリティポリシーを遵守すること。
- イ 全サーバ及び全クライアント、利用者用インターネット(2台)、レファレンス用インターネット(1台)、事務用インターネット(1台)についてウイルス対策ソフトをインストールすること。(ライセンスは市で用意したものを使用)
- ウ インターネットからアクセスされるサーバには利用者の個人情報を保管しないこと。
- エ インターネットにおけるセキュリティ対策として、通信の暗号化及び、インターネット公開用の個人情報の暗号化等によるセキュリティ対策が取られていること。
- オ WEBサーバはファイアウォール等で不正侵入などのセキュリティ対策を講じること。
- カ 図書館システム利用には複数段階の利用権限を設け、システム使用者の管理権限に応じて使用する機能を制限すること。また、システム使用者の操作ログを市職員自らが検索・取得することができること。
- キ 利用者用インターネット端末からの不正なインターネット利用を防ぐため、フィルタリング機能を導入すること。
- ク 館内 OPAC 及び利用者用インターネット端末には、OS 設定などを自由に変更できない制御や使用後にハードディスクを復元する機能を施すこと。
- ケ J-LIS 等の脆弱性診断により改善事項が指摘された際には、迅速に対策を講じること。
- コ 各種機関から公表される脆弱性情報に注意し、随時対策すること。

(4) システム導入について

- ア システム本稼働は令和6年10月1日とする。本稼働までにシステムに必要なすべての機器、ソフトウェアの納入、システム構築、データ移行作業、システム操作説明などを完了すること。導入・開発経費とデータセンター費用・データ移行作業費用およびソフトウェア・ハードウェア一式にかかる5ヶ年の賃貸借経費とシステム使用料及び維持管理にかかる保守経費等のすべての費用を算出すること。
- イ システム入替のための休館は本稼働前の2週間を想定。休館日数を削減する提案がある場合は、提案書に記載すること。
- ウ プロジェクト体制は同一システムの構築実績のあるSE担当者が推進し、構築に係ったSE担当者がそのまま保守フェーズを担当すること。
- エ 契約後速やかにプロジェクト体制図を提出すること。プロジェクトリーダー、メ

ンバーの責任と役割を明確にすること。緊急時には、土日夜間にかかわらず迅速に連絡が取れること。

(5) 現行システムのデータ移行について

- ア 現行システムのデータをもれなく、新図書館システムに移行すること。
- イ データ形式は CSV 形式である。この CSV データ取り込みに要する作業費を見込むこと。
- ウ データ移行に際して、情報漏洩対策を万全に期するため、利用者登録情報を図書館外に持ち出すことは禁止する。
- エ 通常の業務時間中にデータの移行作業を行う場合、使用中の図書館システムに影響を及ぼすことのないよう、計画的に作業を行うこと。
- オ データ移行作業の実施にあたっては作業計画を提出し、決められた休館日内に完了できるスケジュールを策定し、実行すること。
- カ 抽出されたデータに対し、新システム側で図書館が要求する必要な加工、修正を行い、新システムへ完全に移行を行うこと。
欠落したデータが発生した場合は、受託者が責任を持って移行すること。
- キ 今回の選定にあたり、新規システムメーカーと現行システムメーカーが異なることとなった場合、データ移行に関しては、既存システムから抽出したデータを使用して移行処理を行うこと。データファイル内容の提示、現行システムからのデータ抽出に必要な費用は見積金額に含めないこと。
抽出条件は、テスト2回、本番1回とする。
なお、現行業者に作業依頼等が必要な場合、次の連絡先へ連絡すること。
【現行業者連絡先】：富士通 JAPAN 株式会社 営業 清水康貴氏
電話番号 080-6674-8412
- ク 現行システムメーカーは、新規システムメーカーと共に次期システムの安定稼働に向けて、誠意を持って遅滞なく対応すること。

(6) ネットワーク要件

現在使用の回線は以下のとおり。最適と思われるプランを提案し、支援すること。

業務用端末：大和路情報ハイウェイ回線を使用

利用者用インターネット回線：AZNETWORK 光（動的 I P）を継続使用すること

図書館⇄ 南部公民館回線：フレッツ光ネクストファミリー VPN ワイド 100MB

- ア データセンターおよび図書館間ネットワーク回線については、現行のものを継続使用すること。
- イ 設置するネットワーク機器の設定は、セキュリティ対策やレスポンスに考慮し、十分な知識と経験を有した技術者が設定すること。
- ウ 図書館内の LAN 配線は現状のものをそのまま利用してもよい。ただし、必要があ

る場合は、配線工事を行うこととし、増設分の費用を本件に含むこと。

(7) クラウドサービス、データセンターの基本要件

ア サービス監視

- ① 10分毎にハードウェアの死活監視を行うこと。
- ② 障害時は通知と報告を行うこと。
- ③ 利用状況について記録を保存すること。

イ データセンター

- ① クラウドサービスを提供するデータセンターは、国内に設置されたデータセンターであり、データセンター専用施設であること。
- ② 活断層などの地理的なリスクを避けて設置されていること
- ③ 国内に複数のリージョンを有し遠隔で連携、別リージョンに遠隔バックアップできること。
- ④ ISMAPクラウドサービスリストに掲載されたデータセンターで運用されるサービスであること。
- ⑤ Tier 3以上の基準を満たしており、建築基準法の新耐震基準に適合していること。
- ⑥ 法定点検や工事等の際にも電力供給を止めることなく電力供給ができる対策を有すること。
- ⑦ 機器、設備等の安定稼働に影響を及ぼさないように一定の温度・湿度を保つための空調設備を有していること。
- ⑧ モニタにより監視を24時間365日実施すること。
- ⑨ サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置する場合、電力障害、通報システムなどの対策を講じること。
- ⑩ 再生可能エネルギーへの取り組みを複数年以上実施していること

ウ バックアップ対策

- ① データセンターの停電・機器トラブル時における復旧体制を整え、バックアップ対策およびデータの損失・破壊の予防策を行うこと。
- ② サーバについて、3世代以上のデータバックアップを行うこと。
- ③ ジャーナル記録を取得し、障害が起きた場合も直前の状態に戻せるよう対策すること。

エ 図書館サービス運用の支援体制について

- ① プライバシーマーク又はISMSを認証取得していること。

(8) 保守

ア 受託業者は、本契約により納入または設置された全てのソフトウェア、ハードウェアの保守及び調整を受託業者の責任において実施すること。

なお、保守及び調整を実施した際には、図書館に対して実施箇所、実施内容等を

速やかに報告すること。

- イ 障害発生時には、現地に赴き、迅速に障害復旧を行うこと。
- ウ 障害発生時の対応は、土・日・祝日においてもなされること。
- エ 図書館システムでの障害の発生が確認された際には、その障害復旧に必要と思われる技術情報等を図書館に速やかに報告すること。
なお、その内容や連絡体制はシステム構築時に取り決めることとする。
- オ 運用に支障がないよう製造元からのサポートを確実に受けられること。
- カ データセンターのサーバについては、定期点検を行うこと。
- キ 障害や問題の発生に関わらず、業務運用での疑問点への対応、改善要望事項の聴取並びに反映に努めるために、定期的に打合せを行うものとする。
なお、開催時期については、協議のうえ定める。
- ク 導入時には、実際の図書館業務運用を踏まえた職員教育を実施すること。
なお、随時必要に応じて教育を実施すること。
また、業務運用マニュアルを用意すること。
- ケ ハードウェア、ソフトウェア等を全て一括コール窓口にて受付を行うこと。
障害発生時には、受託業者が一括対応し、滞りなく各窓口へ連絡作業指示を行える体制を取ること。
- コ 機器保守は以下の対応レベル以上で提供すること。

No.	機器種別	受付時間	保守対応レベル
1	カウンター端末	開館日／開館時間	翌日訪問
2	利用者館内 OPAC 端末	開館日／開館時間	翌日訪問
3	事務所用端末	開館日／開館時間	翌日訪問
4	事務室インターネット端末	開館日／開館時間	翌日訪問
5	利用者用インターネット端末	開館日／開館時間	メーカーの翌営業日訪問
6	レーザープリンタ (A4)	開館日／開館時間	メーカーの翌営業日訪問
7	カラーレーザープリンタ (A3)	開館日／開館時間	メーカーの翌営業日訪問
8	カラースキャナ	開館日／開館時間	SENDバック
9	スイッチングハブ	365日／24時間	原則として当日訪問
10	ネットワークディスク (NAS)	開館日／開館時間	原則として当日訪問

5 見積書作成における注意事項

見積書については、本仕様書および別紙「大和郡山市立図書館システム機能要件書（以下、「要件書」という）」を踏まえたうえで、令和6年10月1日の入替えを前提とし、5年間の必要経費すべてを含んだ見積書（消費税及び地方消費税の額を含む）を提出すること。

(1) ハードウェア及びソフトウェアの賃貸借費

- ア 令和6年10月より60ヶ月間の賃貸借とし、開始月及び終了月は日割り計算とする。
- イ データ移行については、抽出されたデータの新システムへの登録、移行作業等、現在大和郡山市立図書館で保有しているデータを欠損なく移行できる費用を見積に含めること。なお、利用者登録情報の館外持出は認めない。
- ウ 館内のネットワークについては流用も可能であるが、必要に応じて引き直す費用を含めること。なお、HUBは交換するものとし、費用に含めること。
- エ 総額の内訳としてハードウェア、ソフトウェア 導入経費、カスタマイズ費を記載し、見積明細として各ハードウェアの機種、スペック、導入ソフトウェアのライセンス名称を添付すること。
導入経費は、打合せ、セットアップ、試験、据付調整、操作教育、稼動立会い等の必要経費を全て含めること。
- オ 別紙要件書に回答を記載のうえ、添付すること。カスタマイズ対応の場合は、カスタマイズ費用を備考欄に記載すること。必要に応じて補足資料を作成のうえ、提出すること。
- カ 本契約満了後のデータの消去、端末等撤去・廃棄の費用を含めること。(データ消去証明書の発行を含む)

(2) ハードウェア・ソフトウェア・クラウド使用料の5年間運用保守費

- ア 初年度と次年度で保守費が異なる場合は、5年間で均した費用での単年度ごとの契約とする。
- イ ハードウェア、ソフトウェアの保守窓口は一本化し、土日祝を含んだ保守体制を構築すること。
- ウ SSL等の取得・更新費用も含めること。
- エ 定例会(初めは月1回、運用が安定すれば2か月に1回でオンライン会議可)・蔵書点検立会い(蔵書点検初日のみ機器操作に関する説明等)にかかる費用を全て含めること。
- オ プリンター用紙、トナー、レシートロール紙、ハンディターミナル乾電池等の消耗品は見積範囲外とする。

以上